

年報

東アジアと地域経済

創刊号

特集「東アジアの成長と地域経済」

2008年3月

福井県立大学

第10章

ロシアの対東アジア経済政策

アンドレイ・ペロフ

はじめに

ロシアは、東アジアの経済的諸関係の中にあつては極めて独特な要素である。ロシアの人口と経済力は、この国のヨーロッパ地域に集中しており、政策においては、ヨーロッパと中央アジア方面に重点が置かれてきた。07年末になつても、ロシアは WTO 加盟国ではなく、また ASEAN やその他地域との間での経済的関係は拡大しているが、経済統合については積極的交渉を行っている訳でもない。

しかし、2000年代に入ってから、ロシアでは重要な変化が起こっている。第一に、ロシアでは、長く続いた危機はその終わりを迎え、市場経済と民主的政治体制の基礎が築かれ、経済成長は安定した性格を獲得することとなった。第二に、ロシアの指導層の中で、中国をはじめとして、日本および韓国と、更にその他のアジア諸国との関係を強化しなければならないということについて理解が生まれた。第三に、ロシア東部の発展に関する国家計画が復活した。以上の理由によって、ロシアの貿易と投資における東アジアの比重が増大した。このことは、短期的景気に左右されるような現象ではないと考えることが正しいし、長期的経済統合の始まりと見ることができるであろう。

第1節 ロシア経済の概観

(1) 経済発展の水準

06年のロシアの名目 GDP は9,790億ドル(日本：4兆3,670億ドル、中国：2兆6,300

億ドル、韓国：8,880億ドル)で、世界の中で11位である。2000年から2006年のロシアの経済成長率は平均して6.8%であり、07年では8.1%であった。IMFの見通しによれば、08年にかけてロシアのGDPは世界第9位、2015年には7～8位、2025年には第5～6位を占めることになるであろうという。

ロシアにおける国民1人あたりの名目GDPは6,856ドル(日本：34,188ドル、韓国：18,391ドル、中国：2,001ドル)であり、購買力平価では12,086ドル(日本：32,646ドル、韓国：23,926ドル、中国：7,597ドル)に達した。¹⁾

07年のロシアのGDPは、89年にソ連時代に達成した最高の数字を越えた。WTO加盟についての交渉において、すでにロシアの主要な貿易相手国(EU、アメリカ、日本、など)は、ロシアが市場経済の国であることを承諾している。07年5月OECDの事務局は、ロシアに対してこの機構に加盟するようにと提案してきた。これから分かることは、ロシアは現状では中位の発展水準を有する民主的な国家であるが、今後、国際経済の中でより高い地位を占める社会的・経済的ポテンシャルおよび人口、領土、天然資源を十分にもった国である。

(2) 経済の特徴

ロシアは世界経済に深く引き込まれている。05年には、ロシアの輸出と輸入は、それぞれGDPの35%と22%(中国：38%と32%、日本：13%と11%、韓国：43%と40%)であった。外国からの直接投資流入額は、GDPの2%(中国：35%、日本：0.1%、韓国：0.6%)に達した。ロシアは94年に既にWTOへの加盟申請を行っているけれども、07年末においても依然としてWTOの加盟国ではない。しかもロシアは、自由貿易に関する如何なる協定(FTA)にも参加していないのである。交渉は旧ソ連のいくつかの国と行われているが、具体的成果は今のところない。98年には、ロシアはAPECに加盟し、2012年にはウラジオストックで首脳会談を行う事も決定されている。それにも関わらず、アジア太平洋地域との経済

的関係の規模は大きいものではない。

ロシア経済の中で、大きな役割を果たしているのは、石油・ガスおよびその他の原料部門である。05年ロシアの統計資料によれば、天然資源の産出は鉱工業生産全体の22.5%に相当する。鉱物生産物、原料、金属類は輸出の87.2%を占めている。ロシア連邦の連邦予算のうち、石油・ガス部門からの収入は25%にのぼる。2000年から05年まで原料の生産と輸出は経済成長の主要な要因であったが、06年から07年には、建設業、商業、機械製作の急速な成長がみられた。かくして、輸出から得られる収入は、国内需要の拡大と原料の世界市場に対する経済の依存性を低める方向に刺激を与えることになった。しかし、専門家の多くは、ロシア経済のもつ原料的性格は今後も長く続くと考えている。

最近の数年間に、ロシア政府は巨額な資金を手中に収め、経済の発展に積極的に介入するようになった。05年にはロシアの中央政府の収入はGDPの30.7%に達成し、財政の黒字はGDPの10.7%になった(日本では収入はGDPの20.7%であったが赤字はかなり大きく、中国では9.5%の黒字に対して赤字は1.6%であり、韓国では収入は23.4%、黒字はGDPの2%である)。ロシア中央銀行の外貨準備高は4,250億ドルであった。²⁾ エネルギー資源の輸出から得られる収入によって、ロシアには連邦予算に対する安定化資金が整備された(07年10月末現在1,410億ドル、GDPの約12%)。

08年から10年にかけて、政府は予算に含まれる投資額を年間20～30%増大させることを計画している。それは先ず、ロシアの東部地域に向けられる。これ以外にも、政府が04～07年に行ったことは、石油、ガス、石炭部門への国家の介入を広げると同時に、金属製品、木材、海産物の輸出に対する管理を強め、更に国防、原子力、航空及び造船産業の国営会社を創設した。これらの部門では、92年以後はじめて、積極的な産業政策が遂行されはじめた。その結果、ヨーロッパ復興開発銀行(EBRD)の評価では、GDPに対する国家部門の占める割合は、2000年の30%から05年の35%へと増大した。

1) IMFの数字による。これ以外の本章の東アジア諸国経済についての数字は、World Development Indicators, World Bank, 2007. による。

2) これは、中国の1兆4,330億ドル、日本の9,450億ドルに次いで世界で第3位である。

ロシアは、他の大きな国と同様に、地方によって大きな違いがある国である。東アジアと接するロシア極東地方(バイカル湖以東のロシア領土)は人口の少ない、かつ開発がほとんどされていない地域の一つである。ロシア領土の36%、天然資源の約40%がここにあるが、人口のわずか4.6%が居住し、GDPの5.3%がここで生産されているだけである(05年、ロシア連邦統計局の数字)。経済成長率は、ロシアの平均成長率より低く、人口は減っている。民間企業の労働条件及びビジネス環境は、他の地域に比べて悪い。

そのような訳で、極東の経済を発展させ、国際関係を展開するためには、国家政策の役割や国営会社、予算からの投資の役割が伝統的に大きいのである。ところが90年代には、ロシアの地方政策や地方の発展に対する予算からの支援は、事実上行われなかった。復活したのは、ようやく2000年代後半の時期であった。

(3)現在の経済問題

ロシアにおける最も困難な問題としては、人口の減少、ルーブル交換率の上昇、インフレーション、金融制度の未整備、企業家の置かれている環境の改善が緩慢にしか進まないという状況等である。

ロシアにおける人口の減少は95年から始まっている。この10年で、人口は1億4,830万人から1億4,280万人に減少している。すなわち、550万人(3.7%)の減少である。特に急激な人口の減少によって影響を受けたのは、ロシアの極東地方である。そこでは、90年から05年にかけて、住民は806.4万人から654.7万人に減少した。つまり18.8%の減少である。労働力の不足は、ロシア東部の諸地域においては、農業、建設業、採取産業や加工産業での主要な障害となっている。外国人労働者、特に中国人労働者を引き入れることが唯一の問題解決方法なのだが、多くの政治団体や社会団体からの反対運動に直面している。

2000年初頭、原料の輸出と貿易の大幅な黒字及び外貨収入の増大は、肯定的な成果とともに否定的な結果をもたらした。企業や個人の収入の増大は、生産性の増大や生産の増大よりもはやく進んでいた。多くの産業部門で需要が供給

を上回り、結果は価格の上昇とインフレーションである。2000年から05年の期間で、ロシアでは消費者物価指数の年間平均値は14.4%(中国:1.3%, 日本:-0.4%, 韓国:3.3%)であった。その後、ロシアのインフレーションは次第に収まり、02年の15.1%から06~07年の9.0~10.0%となった。しかし実際の数値は、当局の出した見通しよりも常に悪い数値であった。2000年代において、政府が掲げた目標を一度も達成出来なかった分野はこのインフレーションとの闘いであった。

米ドルとルーブルの交換率は、02年10月に底をつき、ついに1ドル31.9ルーブルとなった。その後、ルーブル高になり、08年2月9日現在では1ドル24.5ルーブルである。ルーブル高とインフレーションとが結合したので、ロシアの通貨はかなりの程度、強いものとなった。

一方では、ロシアのルーブルの購買力は強化されたので、輸入は急激に増大した。他方、国内では商品価格が上昇し、かつ企業の支出も増えたので、国内での生産に対して否定的に作用した。専門家は、ロシア経済に、いわゆる「³⁾オランダ病」が広がっていると言いだした。

「オランダ病」の結果の一つは、ロシアで経済活動を行っている外国企業にとっての経費の著しい増大であった。メサー社(Mercer)の評価では、06年の駐在員滞在費では、モスクワは第1位でソウルや東京を抜き、ロシアの第2の都市のサンクト・ペテルブルグは世界で12位となり、北京や上海を抜いた。労働賃金は上がり、不動産価格は上昇し、建設費は高くなり、運賃やエネルギー費用も同様であった。その結果、ロシア極東地方は、中国、韓国よりもコストが上回り、日本さえも上回る状況であった。

経済発展は貯蓄と投資なしには不可能である。ロシアのGDPの構成の中で、貯蓄全体の占める割合は充分に大きく、05年では32%(中国:51%, 日本:26%, 韓国:32%)であった。しかし、金融制度(銀行及び証券市場)の整備が遅れており、

3) 「オランダ病」(Dutch Disease)とは、輸出の急増によって通貨の交換率が高くなり、その結果、国内の生産と経済の状態全体に、強い否定的作用が起ることである。この現象は1960~1970年代にオランダで経験され、その後サウジアラビア、ナイジェリア、メキシコ及びその他の国で起こった。ロシアではこの「オランダ病」の兆候は2003~2004年頃に見られた。

それは貯蓄を投資に回そうとする時に感じられる。GDP に対するロシアの民間企業から与えられた銀行の信用貸出比率は、05年で20.7% (中国: 135.7%, 日本: 318.7%, 韓国: 106.6%) でしかない。ロシアの株式市場で売買されている株の取引総額は急速に増大しており、既に05年の時点でGDPの71.8% (中国: 34.9%, 日本: 104.5%, 韓国: 91.2%) に達していた。一見すると、ロシアでは資金調達の体制が、銀行制度及びメイン・バンクを通じてではなく証券市場を通じて「直接金融」の形で行われているように見える。しかし証券市場での取引は、少数の巨大な資源会社によって行われている。多くのロシア企業は、株式を発行して資金を調達する可能性を差し当たり持っていない。かくして、ロシアにおいては05年にGDPに占める総資本形成(投資)の割合は21% (中国: 44%, 日本: 23%, 韓国: 30%) であった。従って、融資制度が未発達であるため、ロシアの貯蓄の一部は投資に回らずに、その結果、経済成長のテンポが低下しているのである。

経済は確かに急速に成長しているが、政治的、法的、社会的状況からしてロシアで事業を展開することは複雑で、その改善は緩慢にしか進んでいない。07年での「世界人権的自由指数」(Freedom in the World Index by Freedom House)では、ロシアは193カ国中150～152位(日本: 52位, 韓国: 53～56位, 中国: 177位)であった。また、「経済的自由指数」(Index of Economic Freedom by Heritage Foundation)では、07年にロシアは157カ国中120位(中国: 119位, 日本: 18位, 韓国: 36位)であり、「ビジネス活動の容易さ指数」(Ease of Doing Index by World Bank)では、07年4月の時点でロシアは178カ国中106位(日本: 12位, 韓国: 30位, 中国: 83位)であった。他の国々に比べて、ロシアで活動している事業家達にとって最も困難を経験するのは、許認可、納税、雇用・解雇に際してである。ロシア国内における投資に際して相対的に投資環境の悪かったのは、東アジアに接した極東地方であった。ロシアのこの地域の特徴は、行政職員の熟練度が低く、かつ社会が不安定で犯罪率が高いことである。2000年代中頃、ロシアの原料資源の開発が進み、国内市場が広がったため外国の投資が増えたが、事業環境に関する指数はわずかに改善されたのみであった。

以上の他にも、ロシア経済の発展過程にはまだ多くの問題がある。にもか

わらず、成長が早く、国際収支が黒字であり、かつ国家財政が健全な状態にあるということは、経済状態全般では肯定的な傾向が優勢であることを物語っている。正にこれらの要素こそが、ロシアの国際的諸関係の展望を決定しているのである。

第2節 ロシアの東アジア諸国との経済関係の現状

対外経済関係は、商品やサービス、資本や労働の移動を含んでいる。しかしロシアと東アジア諸国との関係においては、商品の貿易が最も大きな役割を果たしている。以下では、この点を中心に分析を行う。

(1) ロシアの対外貿易の概要と構造

ロシアの通関統計によれば、ロシアの対外貿易額は、92年から2006年に966億ドルから4,395億ドル(4.5倍)になった。この内輸出は536億ドルから3,020億ドル(5.6倍)、輸入は430億ドルから1,375億ドル(3.2倍)になった。増加率が最も大きかったのは、03年から06年の間である(年平均30.4%)。東アジア諸国に比べれば、ロシアの対外貿易量は大きくはないが(05年に中国: 1兆4,200億ドル、日本: 1兆1,080億ドル、韓国: 5,450億ドル)、成長率では比較的に高いものである。

ロシアの輸出のうち、06年では65.7%が鉱物、16.4%が金属、5.8%が機械・設備、5.6%が化学製品、3.2%が林業製品、3.3%がその他の製品となっている。90年代に比べ、鉱物原料の占める割合が増え、金属や機械・設備の割合が減少した。つまりロシアにとって伝統的な商品である原料の輸出が強まった訳である。

ロシアの輸入のうち、47.7%が機械・設備、15.8%が化学品、15.7%が食料品、7.7%が金属、4.0%が衣料と靴、9.1%がその他の製品となっている。90年代中頃と比べての変化は、機械・設備及び化学品の割合が増えた点にある。この変化は、経済が活性化し、資本財や耐久消費財への需要が増大したからである。

ロシアの輸出を地理的に見ると、最も大きな比重はヨーロッパ(95年:60%, 06年:66%)であり、アジア(95年:21%, 06年:20%), 北米(95年:7.8%, 06年:4.8%)となっている。輸入についても同様で、ヨーロッパ(95年:67%, 06年:53%), アジア(95年:11.5%, 06年:29.6%), アメリカ(95年:10.3%, 06年:9.9%)となっている。したがって、最近の数年には、ロシアにとって輸出についてはヨーロッパの比重が増え、輸入についてはアジアの比重が増えている。アメリカ、アフリカ等其他地域の比重は減っている。

ロシアの輸出ではオランダが首位(06年11.9%)で、続いてイタリア(8.3%), ドイツ(8.1%), 中国(5.2%), ウクライナ(5.0%)である。輸入ではドイツが首位(13.4%)で、中国(9.4%), ウクライナ(6.7%), 日本(5.6%), ベラルーシ(5.0%)となっている。

ヨーロッパ諸国など旧ソ連の共和国は、ロシアの対外貿易の伝統的相手である。新しい現象として、中国と日本の比重が増大している点が注目される。

(2)ロシアと東アジア諸国との貿易

95年から06年の間に、ロシアとアジア諸国の貿易は172億ドルから871億ドルに増大した(5.1倍)。この成長に大きな役割を果たしたのは、中国、トルコ、日本、韓国及びインドとの関係拡大であった。東アジアの3つの国、中国、日本、韓国は、06年には、ロシアのアジアへの輸出の43%、輸入の81%を占めた。これ以外の東アジア諸国(台湾、タイ、シンガポール、インドネシア、フィリピン、その他)との貿易額は3%以下である。従ってこれらの国々との貿易についてはここでは触れない。

中国、日本、韓国との関係の分析にあたって必要なことは、以下の諸点である。ロシアのこの三カ国への輸出は、原料、即ち金属、石炭、石油、木材、魚及び海産物である。ロシアが、これらの国々から入手するものは消費財、即ち食料品、衣類及び靴、自動車、日常生活用の機械、それ以外の機械・設備等で、これらはロシア国内市場では極めて重要な分野となっている。ロシアにおいて消費物資市場の成長こそが、東アジア諸国からの更なる輸入拡大という希望に結びついている。

08年から、サハリンのガスと石油の日本及び韓国への供給が急速に伸びると見られており、東シベリアから中国への石油供給が急速に成長するとされている。つまり、原料と消費財の製品、設備との交換という貿易モデルは、近い将来変化するだけでなく、同時に更に強化されるという面もある。

ロシアと上記三カ国との貿易通関統計を見ると、それが大幅に異なっていることが分かる。例えば国連貿易開発会議(UNCTAD)の情報によれば、中国への05年の輸出は、ロシア側の統計では130億ドル、輸入は72億ドルであるが、一方、中国側の統計では、ロシアからの輸入は158億ドル、ロシアへの輸出は132億ドルとなっている。またロシアの日本への輸出入についてロシア側の数字は、輸出は38億ドル、輸入は58億ドルとなっているが、日本側の数字は、それぞれ62億ドル、42億ドルとなっている。また、韓国との輸出入についてロシア側の数字は、それぞれ24億ドル、40億ドルの水準になっているが、韓国側の数字は、それぞれ39億ドル、38億ドルとなっている。ここに見られる通関統計の数字が合致しないという事態はよくある現象で、それは輸出入価格が異なること、統計処理方法が異なること、及び第三国を通じて決済が行われる等ということで説明されている。しかしながら、この東アジア諸国との貿易には以上とは別の重要な特徴が存在する。

例えば、05年の中国からの輸入について、ロシア側の数字は72億ドルとなっているが、中国の対ロシア輸出の数字は132億ドルとなっており、その差は60億ドルとなっている。これほどの差異が起こる原因の一つは、ロシア側がロシアの個人旅行者によって中国から持ち込まれる消費物資を完全に把握していないということにある。このような旅行は、両国の国境に沿った地方の間で毎年数百万回行われる。

かくして、中国製品が大量にロシアに入ることになるが、これら製品は商品として扱われず、個人所有物として入ってくる。個人所有物は関税をかけられず、ロシア国内で非常に安く売られているのでロシア産業にとって重大な競争相手となっている。同様のことがトルコ、ポーランドとの貿易にも見られる。

別の例として日本への輸出を挙げよう。05年日本への輸出のロシア側の数字

は、38億ドルであったが、日本側の輸入の数字では62億ドルとなっている。最もよく知られているこの差異の理由は、魚及び海産物に関連している。多くのロシアの漁業会社は、商品を通関手続きなしで日本に輸出している。従ってロシアの魚の一部は、ロシアでは統計に計上されないが、日本の統計には計上される。これは、税を逃れ、ロシアの水域で魚の密漁が行われる根拠となっており、その結果、最近の密漁は益々大規模となり海洋資源が枯渇しつつある。中国との木材貿易にも同様な特色が存在している。

このような問題があるので、幾人かのロシアの専門家は、現状の貿易モデルは国益に沿うものではないと言っている。ロシア政府は、様々な措置を取り、外国人貿易者のロシア市場での活動制限や外国への活蟹の輸出禁止、丸太の輸出税引き上げ等を行っているが、これによって貿易構造を急速に変化させることはできないだろう。資源を消費物資や消費するためだけの設備と単純に交換するという様な形態をやめるためには、国内生産を発展させ、かつ付加価値の高い商品を輸出するという息の長い作業が必要である。

更に考慮すべきは、東アジアに接しているロシアの諸地域では、中国、日本、韓国との貿易に対する関心が、ロシア全体に比べて著しく高いという事情である。06年、これら諸国とロシアの貿易は、ロシア全体の貿易の11.4%であったが、ロシアの極東地方だけをとると、実に75%以上となっている。シベリア及び極東産業の多くの分野は、完全に東アジア市場志向である。従って、中央政府の如何なる活動も、これらの地域のもつ要求と貿易における関心を注意深く考慮しなければならないのである。

・(3)ロシアと中国の貿易

ロシアの通関統計によれば95年から06年までのロシアから中国への輸出は34億ドルから158億ドル(4.6倍)に伸び、輸入は9億ドルから129億ドル(14.3倍)に伸びた。外国貿易における中国の占める割合は3.4%から6.5%となった。中国は対露貿易で第5位を占め、ロシアの貿易相手国として最も活気ある国となった。両国の政府は、2010年迄に貿易総額を、06年の286億ドルから600億ドルに

表 10-1 ロシアと中国との貿易

(ロシア税関統計、10億ドル)

	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
対中輸出	3.371	5.248	5.596	6.837	8.258	10.105	13.048	15.751
対中輸入	0.865	0.949	1.645	2.401	3.309	4.746	7.259	12.889
口中貿易総額	4.236	6.197	7.241	9.238	11.567	14.851	20.307	28.64
ロシア全体の輸出	78.2	103.1	100.0	106.7	133.7	181.7	241.5	302.0
ロシア全体の輸入	46.7	33.9	41.9	46.2	57.3	75.6	98.7	137.5
ロシア全体の貿易総額	124.9	137.0	141.9	152.9	191.0	257.3	340.2	439.5
貿易総額での中国のシェア	3.4%	4.5%	5.1%	6.0%	6.1%	5.8%	6.0%	6.5%

資料：ロシア統計局、www.gks.ru

引き上げるという目標を掲げた。07年前半、既に貿易は力強く発展し、総額は38.4%増えた。つまり、掲げた目標数字は実現可能なものであることを示した。06年のロシアの輸出品目中、石油及び石油製品は49.6%、木材及び木材加工品15.8%、肥料及び化学品11.5%、魚及び海産物6.5%、機械及び設備1.3%、その他が8.5%となっている。ロシアの輸入は、繊維製品27.2%、電気製品23.4%、金属9%、衣料及び靴6.3%、輸送機械6.3%、その他が26.4%となっている。商品構成の基本的傾向は、原料の比重増大が、ロシア側の輸出(04年:84.2%、06年:90.5%)に見られるし、輸入については機械及び設備に比重増大が見られる。

ロシア側の見地からすると、二国間の主要な問題点は、ロシアの輸出の原料的性格である。近い将来もこの傾向は変化しないと思われる。しかも、ロシアの石油供給を大幅に増大することが計画されている。それは建設中の石油パイプラインによるものであり、06年の1,600万トンから08～09年の3,000万トンへ増大する。差し当たりロシア側は、中国市場に対して、エネルギー設備、航空機、トラック、兵器及びその他の高度技術製品を増大させるべく真剣な努力を行っているところである。

露中貿易の約40%が、ロシアと中国の国境に隣接した地方で行われている。ロシア側で見ると、それはイルクーツク州、チタ州、アムール州、ハバロフスク地方、沿海地方である。中国側では東北部の黒龍江省、吉林省、遼寧省、内モンゴル自治区、および新疆ウイグル自治区等である。ロシア88州のうち中国と貿易関係にあるのは68州である。一方、中国31州のうちロシアと貿易関係に

あるのは19州である。

対外貿易以外で発展している経済関係は直接投資、観光旅行、留学生の教育などであるが、規模は小さい。例えば、05年にロシア全体の外国直接投資残高1,324億ドルの内中国の直接投資残高は9億ドルで、比率は0.7%に過ぎない。貿易を除いた露中の経済協力でも最も目立つものは、ロシアにおける中国人労働者の雇用であろう。公式資料では、ロシアには約35,000人の中国人が住んでいる。しかし非公式の評価では15万人から20万人という数字が浮かび上がってくる。中国人の存在は、中国と国境を接している、ロシアのシベリアと極東地域で目立つのである。ここでは労働者が建設業、貿易、農業に積極的に従事している。

第3節 ロシアと東アジアとの経済関係の発展

(1) 東アジアにおけるロシアの長期戦略

ロシアの政治戦略は、次のことから出発している。即ち、東アジア地域における主要な競合関係は、中国とアメリカの関係であるという認識である。この環境の中でロシアの「選択」は次のものである。第一に、中国との戦略的パートナーシップ⁴⁾の構築である。第二に、上海協力機構⁵⁾の枠組みの中での諸関係の強化である。併せて、ロシア・中国・インドの三国の指導的役割の下での協力関係である。第三に、アメリカ・日本・韓国・その他の国々との友好的、相互利益の関係維持である。

ロシアの主要な利益は、東部国境での長期的安全保証であり、しかもそれを軍事的方法ではなく、政治的、経済的方法で保障することである。このことによって、中国との国境問題交渉でのロシアの積極性、朝鮮半島情勢正常化に対する関心の高さ、2012年のウラジオストックでのAPECサミットの招致、さらには東アジア市場へのエネルギー資源供給に必要な基本インフラストラクチャー(パイプライン、ガス液化プラント、積込ターミナルなど)構築への巨額投資など

の説明ができる。⁶⁾

ロシアの東アジア諸国との関係の経済的モデルは、すでに100年前に現れていた。その関係とは、ロシアの持つ比較優位(領土、天然資源、ヨーロッパへの通路であること)に基づいて、ロシアの資源をアジアにおける消費物資や投資的性格の商品、技術、資本及び労働力と交換することにある。こうした関係の下で、シベリアや極東地方の経済が発展するにつれて、幾つかの加工産業や高度技術による生産体制をつくるのが可能となる。また、国防産業の平和産業への転換も可能となる。しかし、この地方の発展の歴史が示すところは、これは著しく困難な課題である。

ロシア極東地域経済において最も期待されるのは、石油、天然ガス、石炭の開発である。政府の見通しでは、2020年迄にシベリアや極東でロシアの全てのエネルギー資源の25%がこの地域で採取される(05年では約4%)ということである。現在ロシア極東におけるエネルギー資源の内需は生産量を上回っている。しかし、2010年までには状況は変化して、輸出が著しく増大する可能性が生まれるであろう。ロシア東部地方の輸出力の予測では、2020年には3億1,300万

4) 戦略的パートナーシップとは、緊密で、信頼関係のある長期的な関係であって、それは共通の目的の達成に向けられており、国際舞台での活動の調整(Coordination)にその本質がある。ロシアと中国の関係においては、戦略的協同の存在は、2001年の露中の善隣条約によって規定された。戦略的協同の内容は其中に経済的、文化的、政治的措置を含んでいる。

5) 上海協力機構(Shanghai Cooperation Organization: SCO)とは、ロシア、中国、カザフスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、キルギスタンの機構で、中央アジアの平和と協力の発展のための組織である。オブザーバーとして活動に参加しているのは、インド、パキスタン、イラン、モンゴルである。設立されたのは04年だが、SCOの前身組織は96年から活動していた。SCOはまた、政治的問題にも従事しており、テロとの戦いも行っており、麻薬との戦いも行っている。最近でSCOは活動を広げ、軍事的分野や経済的分野での協同行っている。幾人かのロシアの専門家は非公式にはあるが、SCOはアジア版NATOともいえると述べている。2005年、アメリカとEUがオブザーバーの資格で加盟を申し入れたが拒否された。

6) 統一されたエネルギー供給インフラは、参加国の相互依存関係を増大させ、その地域の政治的状況を長期にわたって良好にさせる。このような事態が発展したのは、70年代中頃、ソ連が石油ガス・パイプラインを建設した時、及びエネルギー資源を西ヨーロッパ市場に供給した時であった。パイプライン建設にはアメリカが反対した。西ヨーロッパとソ連の関係強化は、アメリカの利益に反するからである。

トンの石炭、405億立方メートルの天然ガス、4,060万トンの石油、1,520万トンの石油製品が生産されるであろう。これは日本が輸入しているエネルギー資源総量の約10%に相当する。したがって、中国、日本、韓国に極めて近いところに巨大なエネルギー基地が生まれるわけで、それを利用するならば、この地域の経済的、政治的状況を大幅に変化させることが可能となる。

ロシアの視点から見ると、最も効率の良いエネルギー資源の活用は、以下の条件を満足させる場合に達成される。即ち第一に、エネルギー産業分野に対する国家の管理が行われること、第二に、輸出諸国が協力し輸入諸国の間で競争を引き起こすこと、第三に、供給が長期にわたることである。まさにこの原則に基づいて、ロシアは外国の会社をエネルギー資源採取分野から後退させたのである(例えば、大陸棚石油・ガス開発プロジェクト「サハリン-1」及び「サハリン-2」)。世界のガス市場においてロシアの目標は、OPECモデルに従ってガス供給者のカルテルを結成することである(例えば、イランとの交渉)。東アジアの輸入業者とロシアの石油・ガスに関して二国間協議を行ってはいるが、多国間協議は行っていない(例えば、東シベリアの石油を中国や日本に供給する問題についての交渉のように)。しかも長期協定の前提として国家保証を求めている(例えば、中国に対するロシアの電力を供給する交渉のように)。これら全ては、ロシアの東アジアエネルギー資源市場でのロシアの経済戦略を形成しているのである。この戦略の要素は、エネルギー資源供給の場合のみならず、金属、肥料、木材、海産物、その他の原料の商品の場合にも適用される可能性は十分にある。

(2) ロシア極東地方発展の中期的展望

ロシアの東アジア政策の重要な要素として、シベリア及び極東の諸州の発展という目標がある。ロシア極東地域が有する「比較優位」を国内・国際市場で実現するためには幾つかの条件が必要であるが、中でも重要なのは、経済的及び社会基盤(インフラストラクチャー)の発展である。90年代には、このようなインフラの形成は事実上行われなかった。天然資源開発計画は主として外国の民間会社によって行われた(例えば、サハリンの大陸棚での石油の採取開始、マガタン州及び

カムチャッカ州の金、ハバロフスク州の森林など)。90年代で唯一実現したのは、アムール川に架かるシベリア鉄道の鉄橋再建計画で、それは連邦、ハバロフスク州及びいくつかのロシア民間会社の資金によって行われた。

しかし、このような状況は2000年の初めから変わった。01年の連邦予算からシベリア鉄道で唯一電化されていなかった沿海地方の部分について、電化のための資金が拠出された。03年～05年にかけて、シベリア鉄道の発展のための一連の措置が行われたが、それは「ロシア鉄道」(RZD)という国営会社によって行われた。また、01年～07年にかけて国営会社「統一エネルギーシステム」(RAO UES)によって、80年中頃建設が開始され、その後中断していたブレイスカヤ(Bureiskaya)水力発電所が完成した。01年～08年には、チタ市・ハバロフスク市間の道路建設のための連邦予算が組まれた。06年～08年、国営会社である「トランスネフチ」(Transneft)によって、先ずタイシエツ市・スコボロジノ市間の石油パイプラインが中国向け及びその他の東アジア諸国への石油供給のために建設された。07年、国営会社である「ガスプロム」(Gazprom)は、外国の会社から「サハリン-2」開発プロジェクトの支配権を買収した。また「サハリン-1」にも参加する意向を表明した。07年、連邦政府は2012年にウラジオストクで行われるAPECサミットに向け、一連の計画を行うことを表明した。

さらに、07年連邦政府は、2013年までの極東開発総合計画案を採択し、それに対する融資の準備を始めている。これは92年以降からすれば、第三回目の地域発展計画となるが、以前の二つの計画は、資金不足から遂行できなかった。この新しい計画によれば、国家投資は08年から2013年で200億ドルとなる。これは、市場経済改革が始まって以降今日まで支出された金額全体よりも多い。このうち85%は輸送及びエネルギー産業の発展に向けられる。現状では、連邦予算は良好な状況にあるので、これらの計画は十分に実現可能である。国家による1ルーブルの投資に対して、民間から4～5ルーブルの投資が行われるような条件が作り出されると評価されている。これによって、ロシア極東地域の総生産は07年に比べて2013年には2.6倍になり、そのうち工業製品の生産量は2.3倍、労働人口は1.1倍となると推計されている。この計画が遂行されれば、

極東の他の地域に対する遅れは克服される。かくして東アジア諸国とロシアの関係の拡大は、信頼に足る経済的基礎を得ることになる。

(3) 東アジア諸国との経済関係を発展させるための短期的措置

長期的な戦略や中期的諸要因以外にも、東アジア諸国との貿易状態に影響を与えるのは、様々な分野での国家規制である。例えば、06年2月にロシア税関は無税で輸入できる個人的使用物の制限を50kgから30kgに引き下げた。しかもこの措置を利用できるのは、従来1週間に1回だったのを1ヶ月に1回とした。このため個人貿易業者の扱う量が減り、貿易会社の役割が増大した。つまり中国からロシアに消費物資を供給する際、従来支払われていなかった関税が政府の財政に入り、税収入が増大した。

07年5月に、ロシア政府はロシア領海で獲れた活蟹の輸出を禁止した。日本への蟹の輸出は大きく減少し、同時に密漁も減った。その結果、枯渇した資源が徐々に回復することが期待されている。また、07年6月には、加工されていない木材の輸出関税が引き上げられた。08年4月には、更に関税を引き上げる計画であると表明されている。その結果、木材の伐採と中国への木材(丸太)の輸出が一時的に増えたが、長期的な視点をもつ中国の会社は、ロシアの木材加工業者との長期的協業の途を模索し、ロシア領土内に木材加工生産設備の設置計画を立て始めた。

一見すると、上記の例は市場活動への国家介入と見られる。しかし、実際には、このような措置は資源保護のため、資源の有効利用と相互利益のため、さらに国境貿易における混乱を解決するために必要な措置である。これらのこと全ては、ロシア及び全世界の貿易相手国の利益になり、特に東アジア諸国のためになる。

むすびにかえて

ロシアは100年以上も東アジアの市場の一部を構成してきた。しかし、ようやく2000年後半になって、この地域で天然資源を開発し、東部地域を発展させ、社会基盤を作り出すにあたって、最も良い条件が成熟した。つまり、ロシアの比較優位実現のための条件が成熟したのである。これら全てのことから言えることは、現在の経済関係の広がり、ロシアと東アジア諸国の全歴史の中で最も大きな成果をもたらすであろうということである。